



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-1880

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日

配当支払開始予定日

平成24年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	478,957	8.5	61,769	11.2	61,728	13.1	24,885	△2.0
23年2月期	441,277	△5.5	55,540	10.5	54,594	10.4	25,386	102.1

(注)包括利益 24年2月期 25,603百万円 (△1.9%) 23年2月期 26,106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	249.17	248.80	12.0	12.3	12.9
23年2月期	254.61	254.31	12.8	11.8	12.6

(参考)持分法投資損益 24年2月期 380百万円 23年2月期 311百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	531,453	214,662	39.7	2,114.00
23年2月期	476,036	208,466	42.7	2,037.50

(参考)自己資本 24年2月期 211,154百万円 23年2月期 203,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	86,356	△52,912	△27,544	73,670
23年2月期	72,210	△30,522	△28,798	67,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	85.00	—	85.00	170.00	16,977	66.8	8.6
24年2月期	—	87.00	—	93.00	180.00	17,977	72.2	8.7
25年2月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		56.8	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	251,000	4.6	34,000	4.4	33,600	3.1	16,700	86.4	167.19
通期	503,000	5.0	66,000	6.8	65,100	5.5	33,400	34.2	334.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更については26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	100,300,000 株	23年2月期	100,300,000 株
② 期末自己株式	24年2月期	416,166 株	23年2月期	433,040 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	99,871,558 株	23年2月期	99,705,265 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	272,498	3.5	56,263	12.1	56,110	13.8	22,462	△8.8
23年2月期	263,209	△3.1	50,210	11.6	49,312	10.6	24,643	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	224.91	224.58
23年2月期	247.15	246.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年2月期	500,667		216,826		43.2	2,166.35
23年2月期	444,821		211,448		47.4	2,113.24

(参考) 自己資本 24年2月期 216,383百万円 23年2月期 211,043百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	5.3	30,500	3.0	30,500	2.9	15,800	72.2	158.18
通期	287,000	5.3	60,000	6.6	59,400	5.9	31,500	40.2	315.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 損益の状況	4
(3) 次期の見通し	4
(4) 財政状態に関する分析	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	44
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(賃貸等不動産関係)	49
(セグメント情報等)	49
(関連当事者情報)	53
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56
5. 個別財務諸表	57
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	62
(4) 継続企業の前提に関する注記	65
(5) 重要な会計方針	65
(6) 重要な会計処理方法の変更	67
(7) 表示方法の変更	67
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	68
(貸借対照表関係)	68
(損益計算書関係)	69
(株主資本等変動計算書関係)	70
(リース取引関係)	71
(有価証券関係)	72
(税効果会計関係)	73
(重要な後発事象)	74
6. その他	75
役員の変動	75

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度につきましては、当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、3月に発生した東日本大震災による被災店舗の復旧と、商品供給体制の早期回復に注力いたしました。これが契機となり、全国基盤のコンビニエンスストアチェーンとして、また、近くにあっても生活必需品が揃う「社会的インフラ」としてお客さまから評価をいただきました。

(コンビニエンスストア事業及び海外事業)

当連結会計年度における商品及びサービス、店舗運営、店舗開発・フォーマット戦略、CSR（企業の社会的責任）活動の状況については、以下のとおりです。

【商品及びサービスの状況】

商品につきましては、平成22年3月から参画した共通ポイントプログラム「Ponta（ポインタ）」で得られたお客さまの購買データを活用し、後記のお客さまのニーズに沿った商品を開発いたしました。また、原材料調達の特典メニューによる良質な食材の一括仕入など、原材料調達プロセスにおいて付加価値を向上させ、価格に比して魅力の高い商品の提供に努めました。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、これまでコンビニエンスストアをあまり利用されなかった女性のお客さまの嗜好を取り入れ、味・食感に加えて、彩りにもこだわったチルドタイプの弁当「ろーそん亭」を販売いたしました。これらの効果もあり、女性客を中心に弁当需要の拡大に成功しました。

カウンターファストフードにつきましては、コロッケやメンチカツなどの惣菜が好調だったほか、「からあげクン」やフライドチキンの新商品投入が奏効しました。

惣菜、加工食品及び日用雑貨など、生活必需品を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」につきましては、10月に大きくリニューアルし商品アイテム数を拡充するとともに、販売促進も強化した結果、売上は好調に推移しました。

デザートにつきましては、「プレミアムロールケーキ」シリーズをはじめとするオリジナルデザート「Uchi Cafe SWEETS(ウチカフェスイーツ)」の商品が牽引し、売上は前年実績を上回りました。

また、販売促進施策につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策に注力し、春・秋2回の「リラックマフェア」「ミッフィーボウル/プレートプレゼント」「けいおん!!フェア第2弾」など、注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策のほか、国内店舗数10,000店突破を記念した「HAPPY10,000キャンペーン」も実施いたしました。なお、共通ポイントプログラム「Ponta」の会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、3,912万人（登録会員ベース、平成24年2月29日現在）に達しました。会員数の拡大促進策に加えて、「Ponta」会員に対する魅力的なポイント付与などの販売施策を行った結果、「Ponta」会員の売上比率も向上しました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品群別	前連結会計年度 (平22.3.1~23.2.28)		当連結会計年度 (平23.3.1~24.2.29)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	897,426	53.3	1,022,619	56.0	114.0
ファストフード	321,865	19.1	345,424	18.9	107.3
日配食品	264,169	15.7	263,179	14.4	99.6
非食品	199,350	11.9	194,586	10.7	97.6
合計	1,682,812	100.0	1,825,809	100.0	108.5

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、お客さまの「欲しいモノが、欲しいときに、欲しいところにある」店舗の実現を目指し、基幹ITシステムを通じて、「Ponta」から得られるお客さまの購買データを個々の店舗の発注に活用することで、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えと売場づくりを推進いたしました。これらの店舗運営手法に基づく業務改革を当社では「PRISM（プリズム）」と称しており、この「PRISM」を進めることで、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロスの削減に努めました。

【店舗開発・フォーマット戦略の状況】

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」のフォーマットを活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進いたしました。

ヘルスケア強化型店舗の取り組みにつきましては、株式会社マツモトキヨシホールディングスとの業務提携に基づく人材交流により登録販売者の育成ができたこともあり、一般用医薬品取り扱い店舗数は平成24年2月29日現在、41店舗となりました。また、平成22年8月から出店している調剤薬局チェーンのクオール株式会社の調剤薬局と「ナチュラルローソン」を融合させた「調剤薬局併設型ローソン」は平成24年2月29日現在、7店舗となりました。

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、当社グループの強みであるフランチャイズ（FC）システムによる店舗運営を推進するため、直営店のFC化を進めており、連結子会社の株式会社九九プラスが運営している生鮮コンビニエンスストア「ローソンスストア100」は、平成24年2月29日現在1,172店舗となりました。また、「従来型ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、主婦や高齢者のお客さまに向けた客層拡大を図る戦略を推進し、平成24年2月29日現在3,913店舗となりました。これらの店舗の一部では、当社が出資した全国4カ所の農園「ローソnfarm」で生産した野菜を販売しております。

【店舗数の推移】

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンスストア100	合計
平成23年2月28日現在の総店舗数	8,686	90	1,077	9,853
期中増減	352	10	95	457
平成24年2月29日現在の総店舗数	9,038	100	1,172	10,310

連結子会社の株式会社ローソン富山が富山県でチェーン展開しております「ローソン」は、平成24年2月29日現在73店舗となりました。また、株式会社サンエーとの業務提携契約に基づき、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は平成24年2月29日現在147店舗となりました。

なお、当社は平成24年1月25日付けで、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア（以下、「ベイエリア社」）とフランチャイズ契約を締結することに合意しました。平成24年3月1日以降、ベイエリア社は、同社が展開するコンビニエンスストアの「ローソン」店舗への転換と店舗運営を推進する予定です。

【海外事業の状況】

中国での事業につきましては、9月にこれまで持分法適用関連会社であった上海華聯羅森有限公司への出資比率を85%に引き上げ、同社を連結子会社といたしました。また、今までの出店地域である上海市、重慶市に加えて、11月から大連市での出店を開始しました。上海華聯羅森有限公司が運営しております「ローソン」は平成24年2月29日現在314店舗となりました。当社の100%出資子会社である重慶羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は平成24年2月29日現在38店舗となりました。当社の95%出資子会社である大連羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は平成24年2月29日現在3店舗となりました。

中国以外の海外事業につきましては、5月に中国を除く海外事業を営む会社を統括する連結子会社としてLAWSON ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE. LTD.（以下、LAP社）をシンガポールに設立いたしました。また当社は、インドネシアで大規模な流通・小売事業を展開する「Alfa Group」の傘下企業「PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk」（以下、MIDI社）と6月にライセンス契約を締結しました。更に、LAP社は、7月にMIDI社の株式を30%取得しており、MIDI社は、平成24年2月29日現在MIDI社独自の店舗フォーマット523店舗とともに、ジャカルタ特別市及びその周辺で「ローソン」15店舗を運営しております。

【地域別店舗分布状況】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	550	東京都	1,384	奈良県	100	福岡県	375
青森県	173	神奈川県	738	和歌山県	115	佐賀県	63
秋田県	158	静岡県	190	大阪府	985	長崎県	90
岩手県	153	山梨県	81	兵庫県	572	大分県	143
宮城県	193	長野県	135	岡山県	122	熊本県	98
山形県	64	愛知県	492	広島県	146	宮崎県	85
福島県	91	岐阜県	125	山口県	112	鹿児島県	109
新潟県	108	三重県	99	鳥取県	93	国内合計	10,310
栃木県	111	石川県	91	島根県	92	上海市	314
群馬県	71	富山県	182	香川県	99	重慶市	38
埼玉県	425	福井県	101	愛媛県	160	大連市	3
千葉県	367	京都府	261	徳島県	103	海外合計	355
茨城県	117	滋賀県	128	高知県	60		

【CSR活動の状況】

CSR活動につきましては、主管部門である社会共生ステーションを中心に、FC加盟店オーナーと従業員が一体となった環境保全活動及び社会貢献活動を推進いたしました。

低炭素社会の構築に向けた取り組みとして、1店舗当たりの電力使用によるCO₂削減目標に向けて取り組みました。併せて東日本大震災に伴う節電対応を進め、新設店舗のみならず既存店舗におきましても、LEDを看板及び店内照明に積極的に使用するなど、省エネ機器の導入に努めました。

お客さまとともに取り組む地球温暖化防止策につきましては、「CO₂オフセット運動（お客さまがお買い物で貯めたポイントや現金及び排出権付商品の購入等によりCO₂をオフセットする運動）」を平成20年4月からスタートしており、当連結会計年度末までの累計で約1万6千トンのCO₂オフセットを行いました。また、店頭募金につきましては、平成4年から継続している「ローソン緑の募金」、東日本大震災の被災地への義援金募金等も合わせ、当連結会計年度は17億37百万円となりました。

更に、社会貢献活動としましては、この被災した東北3県の高校生等を支援するため、奨学金支援制度「夢を応援基金」を創設し、10月より支給を開始しました。

（その他の事業）

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業につきましては、6月から開始したヤフー株式会社との連携により、ローソンにおけるEコマースの拡大を推進しました。更に、平成23年1月から資本・業務提携を開始した持分法適用関連会社の株式会社ベンチャーリパブリックが保有する価格比較・商品検索機能を活用し、Eコマース事業の一層の強化に努めました。これらの連携や提携を活用することにより、8月には総合エンタメモール「LAWSON HOT STATIONエルパカ」、更に9月にはネットショッピングモール「ロッピー」を立ち上げ、本格的なEコマース事業をスタートさせました。「ロッピー」では11月から日用品、食品を中心に取扱商品数を拡大し、「エルパカ」では取扱書籍数を拡充し、「みんなの欲しいモノが、欲しいときに、欲しいところにある」を実現できるよう努めました。

また、エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメント（9月1日付で株式会社ローソンエンターメディアがHMVジャパン株式会社を合併して発足）につきましては、東日本大震災直後のコンサートの自粛及び延期の影響、同じく震災によるCD・DVDの新譜発売の延期影響を受けましたが、その影響は当初の予想より少なく、業績は順調に回復しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATM（現金自動預入支払機）の設置台数及び取扱件数が増加し、業績は順調に推移しました。なお、平成24年2月29日現在におけるATMの設置台数は9,002台となりました。

なお、平成21年度に発覚した、当社の子会社である株式会社ローソンエンターメディアの不祥事を教訓に、当社本体及びグループ会社における不祥事再発防止の取り組みを徹底してまいりました。具体的には、当社が関係会社の集中的な資金管理を実施したほか、権限分散状況・リスク管理体制の点検、グループ内部監査による改善指導の強化に取り組んでまいりました。また、当社の関係会社に対するリスク管理・内部統制構築等の指導強化のため、関係会社管理規程の改訂及び運用を行いました。今後もこれらの取り組みを更に推進してまいります。

（2）損益の状況

当連結会計年度の業績につきましては、シニアや女性など客層拡大に向けた効果及びたばこ増税による客単価の上昇などにより、加盟店からの収入が179億円増加したことなどから、営業総収入は4,789億57百万円（前年比8.5%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ62億29百万円増加し、617億69百万円（同11.2%増）となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ71億33百万円増加し、617億28百万円（同13.1%増）となりました。

当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額82億92百万円や、東日本大震災に起因する災害による損失34億60百万円の計上などにより、特別損失が前連結会計年度に比べ73億17百万円増加したこともあり、前連結会計年度に比べ5億1百万円減少し、248億85百万円（同2.0%減）、1株当たりの当期純利益は249円17銭となりました。

（3）次期の見通し

当社グループは、今後ともグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、以下の経営施策を推進してまいります。

① お客さま起点の品揃えの実現

マチ（地域）のお客さまに合った売場づくりを目指し、引き続き「P o n t a」のデータを活用することでお客さま起点による品揃えを実現してまいります。また、基幹ITシステムを活用した業務改革「P R i S M」のレベルを高め、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減を目指します。更に、「P o n t a」のデータを活用し、商品開発力の一層の強化に努めてまいります。

② 共通ポイントプログラムの活用による魅力的なサービスの提供

「P o n t a」の参画企業は今後も拡大が見込め、お客さまの利便性は益々増していきます。更に、当社以外の参画企業と共同で、より広範なマーケティング分析や販売促進施策を実施することにより、お客さまにとってより魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

③生鮮コンビニエンスストア事業の推進

成長分野である生鮮コンビニエンスストア事業につきましては、「ローソンストア100」や「生鮮強化型ローソン」を住宅立地中心に更に拡大してまいります。生鮮食品の導入推進や、惣菜、加工食品・日用雑貨など、生活必需品を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」の強化により、お客さまの内食（家庭で調理する手づくりの食事）ニーズに応えるとともに、従来コンビニエンスストアで中心となっていた20～30代の男性のお客さまに加えて、高齢者及び女性のお客さまを中心とした客層拡大を引き続き推進してまいります。

④医薬品・ヘルスケア需要への対応

医薬品販売の拡大を進めるとともに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、ナチュラルローソンで培ったノウハウを活用した健康志向の食品の開発と販売を強化いたします。一般用医薬品のコンビニエンスストア店舗での販売だけでなく、調剤薬局併設型店舗による本格的なヘルスケア事業も推進していきます。「医食同源」の考えに基づき、今後もお客さまの健康と豊かな生活に貢献してまいります。

⑤エンタテイメント・Eコマース関連事業の本格展開

エンタテイメント・Eコマース関連事業につきましては、エンタテイメント関連商品をはじめとした、リアル店舗とネット両面でお客さまの幅広いニーズに応えられる品揃えの実現を目指します。他社との提携をより一層推進し活用することで、Eコマース分野における新しいサービスを提供してまいります。

⑥海外展開の積極的推進

現在、中国上海市・重慶市・大連市、インドネシアジャカルタ特別市及びその周辺に「ローソン」を展開しています。これらの国はもとより、今後、経済成長が見込まれる国や地域については、各国の経済情勢や政治情勢を見極めながら、出店可能性を検討してまいります。また、欧米等の先進国においても、当社のビジネスモデルを活用する機会があれば、積極的に検討を行ってまいります。

⑦事業リスクへの対応

当社グループの事業の業態拡大と地域拡大にともなうリスクへの対応を引き続き推進してまいります。

特に、大規模災害（自然災害）等に関するリスクへの取組みを強化することにより減災に繋がります。また、情報セキュリティ（個人情報の取扱い）に関するリスク、法的規制に関するリスクに取り組むことにより事業継続のための体制を整備してまいります。

これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、その結果として客数の維持・拡大による企業収益の改善、FC加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益651億円（前年比5.5%増）、当期純利益334億円（同34.2%増）、当社単体の業績は経常利益594億円（前年比5.9%増）、当期純利益315億円（同40.2%増）を見込んでおります。

(4) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ554億16百万円増加し、5,314億53百万円となりました。これは主に有形固定資産が250億1百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ492億21百万円増加し、3,167億91百万円となりました。これは主に預り金が126億63百万円、資産除去債務が152億63百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億95百万円増加し、2,146億62百万円となりました。これは主に少数株主持分が15億16百万円減少したものの、利益剰余金が76億40百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増減額が162億16百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ収入が141億46百万円増加し、863億56百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が59億83百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ支出が223億90百万円増加し、529億12百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が35億6百万円減少したことなどにより、支出が12億54百万円減少し、275億44百万円の支出となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	42.8	42.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.0	84.4	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.9	73.5	76.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき87円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき93円とし、年間180円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、株主に対する利益還元を最重要政策と位置づけ、1株につき190円の年間配当金を予定しております。

また、自己株式の取得および消却につきましても利益配当と併せて株主利益の向上のため、状況に応じて機動的に対応する所存です。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであると認識しております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

① 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向、社会構造の変動や異常気象がもたらす消費動向の変化及びコンビニエンスストア同業他社・異業種小売業などとの競争状況の変化などが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性・衛生管理及び表示に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、品質管理を厳守し、消費期限、賞味期限、産地、原料等の表示を適切に行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理と販売時期管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由または食品表示の誤りが発生し、お客さまの信頼を損なうことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限り速やかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるとともにお客さまからの信頼を確保するために全力を尽くす所存です。

③ 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、F C加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国47都道府県及び中国上海市・重慶市・大連市、インドネシアジャカルタ特別市及びその周辺に店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、日本国内・上海市・重慶市・大連市・ジャカルタ特別市及びその周辺における、店舗開発、店舗営業、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。

従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針の変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ(F C)事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業にて、フランチャイズシステムを採用し、F C加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるF C加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、F C加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等に関するリスク

当社グループは日本全国47都道府県に店舗を展開するナショナルチェーンであるとともに、中国上海市・重慶市・大連市、ジャカルタ特別市及びその周辺に店舗を展開しております。そのため、地震・津波・台風等の自然災害の到来により当社グループの店舗、ベンダー工場、物流センター及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害発生時はもとより、新型インフルエンザ等の大流行時においても、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業は社会的機能維持のために、事業継続計画に基づき店舗の営業を継続いたします。しかし万一、一時的な店舗閉鎖などが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ I T（情報技術）システムのトラブルに関するリスク

首都圏直下型地震などの自然災害やコンピューターウイルスによる感染などにより、I Tシステムに不具合が生じた場合、情報ネットワークシステムに支障が生じ、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料価格の高騰に関するリスク

原油価格の高騰や異常気象など、予測困難な問題により原材料価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置付けは次のとおりであります。

[コンビニエンスストア事業]

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・連結子会社の株式会社九九プラスは、生鮮コンビニエンスストア「ローソンスストア100」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・連結子会社の上海華聯羅森有限公司は、中国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。
- ・連結子会社の重慶羅森便利店有限公司は、中国重慶市でローソン店舗の運営を行っております。
- ・連結子会社の大連羅森便利店有限公司は、中国大連市でローソン店舗の運営を行っております。
- ・連結子会社の株式会社ローソン富山は、富山県でローソン店舗のチェーン展開を行っております。
- ・連結子会社のLAWSON ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE. LTD. は、中国を除く海外事業を営む会社を統括しております。
- ・持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄は、当社と株式会社サンエーとの合弁事業として、沖縄県でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

[エンタテイメント・Eコマース関連事業]

- ・連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテイメントは、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「L o p p i」やウェブサイトを通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行うとともに、CD・DVDなど音楽・映像商品の輸入・販売を行っております。
- ・持分法適用関連会社の株式会社ベンチャーリパブリックは、価格比較サイト、特定分野に特化したサイトの運営を通じた消費者の為の購買支援事業及びインターネットを使った各種マーケティング並びに販売促進事業を行っております。

[金融サービス関連事業]

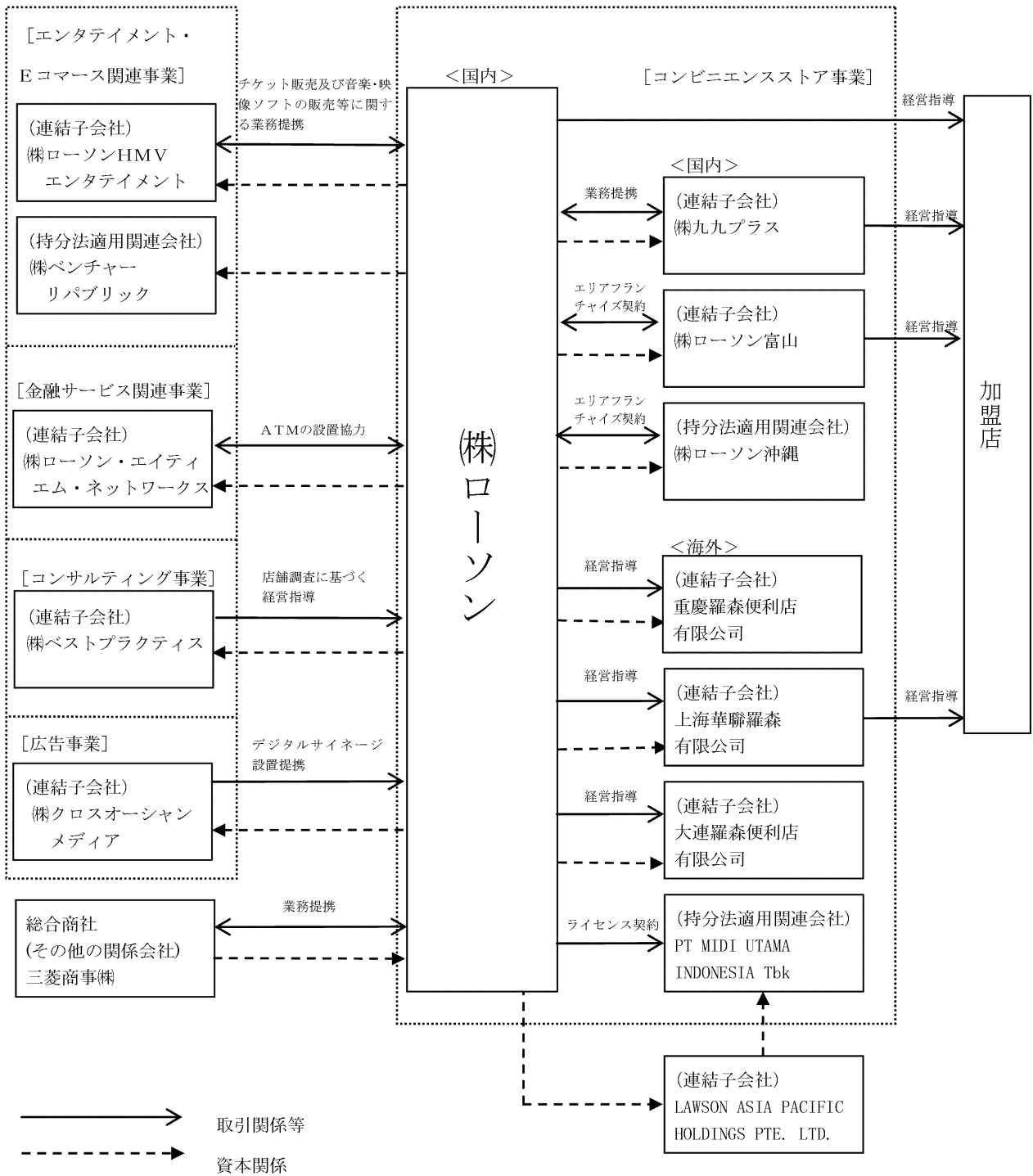
- ・連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗におけるATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。

[コンサルティング事業]

- ・連結子会社の株式会社ベストプラクティスは、コンビニエンスストアの店舗運営に関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行っております。

[広告事業]

- ・連結子会社の株式会社クロスオーシャンメディアは、電子広告事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- i) そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
 - ii) そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
 - iii) そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。
- に基づいて、日々の企業活動を行っております。

② ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期経営戦略の見地から、高いROIの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用を図る経営指標としては、ROE（連結自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中期的にROE20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

CVS業界は、“少子高齢化による人口減少” “デフレの進行” “環境意識の高まり”等過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 客数増大に向けた客層毎のニーズへの対応

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSが主たる対象としてきた20～30代男性のお客さまに加え、中高齢者と女性のお客さまを獲得し客層を広げ、客数を増大していかなければなりません。そのために、客層毎のニーズに対応した商品・サービスの開発などを行っていく必要があります。

② 消費の多様化と、規制緩和への対応

地域間格差の拡大、薬事法改正などの規制緩和、他業態との競争激化といった外部環境変化に対し、当社グループは、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しにより、新たなCVSの利便性を追求し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

③ CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にCVS業界に求められる社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対応を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまのニーズに対応したお店づくり」に取り組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。そして、FC加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でFC加盟店オーナーをサポートしてまいります。そのために以下に掲げる具体的な取り組みを実行してまいります。

〈課題解決に向けた具体的な取り組み〉

① 商品開発力の充実

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

② 店舗運営力の強化

当社グループは、店舗毎にお客さまの満足度を高められるよう、「3つの徹底」（「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」）を推進しています。特に品揃えについては個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。

また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも注力することで、お客さまに気持ちよくお買い物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

③ 店舗開発力の向上

全国一律の基準で出店するのではなく、ROIの高い店舗を実現するため、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。

④ 個店主義の推進に基づく、商圈に適した店舗フォーマットの推進

当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品やシングルプライスを求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソンストア100」を出店してまいります。

⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上

法人との連携による特殊立地（閉鎖商圈であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進していきます。

金融面における利便性の向上につきましては、共通ポイントプログラム「P o n t a」の展開やマルチメディア情報端末「L o p p i」、ATMなどを通じて、様々なサービスを提供してまいります。

⑥ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進

急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、個店ベースにおける収益の一層の拡大を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,816	79,074
加盟店貸勘定	※2 16,159	※2 19,521
有価証券	2,999	4,999
商品	7,011	8,075
前払費用	7,424	8,110
未収入金	29,285	32,645
繰延税金資産	4,943	4,800
その他	2,466	3,080
貸倒引当金	△97	△149
流動資産合計	145,009	160,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,865	219,536
減価償却累計額	△96,463	△112,475
建物及び構築物（純額）	96,401	107,061
車両運搬具及び工具器具備品	61,156	63,563
減価償却累計額	△47,914	△49,549
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	13,241	14,013
土地	※6 6,609	※6 6,815
リース資産	51,055	72,538
減価償却累計額	△9,120	△18,400
リース資産（純額）	41,934	54,137
建設仮勘定	646	1,806
有形固定資産合計	158,833	183,835
無形固定資産		
ソフトウェア	23,182	19,288
ソフトウェア仮勘定	4,719	8,263
のれん	7,717	10,871
その他	477	553
無形固定資産合計	36,096	38,977
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,116	※1 7,702
長期貸付金	31,825	32,138
長期前払費用	5,736	7,988
差入保証金	81,654	83,665
繰延税金資産	13,253	16,870
破産更生債権等	15,372	15,136
その他	※1 1,184	※1 832
貸倒引当金	△16,047	△15,851
投資その他の資産合計	136,096	148,483
固定資産合計	331,026	371,295
資産合計	476,036	531,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,014	13,761
加盟店買掛金	※3 68,384	※3 74,501
加盟店借勘定	※2 1,179	※2 1,390
1年内返済予定の長期借入金	—	500
リース債務	7,953	11,223
未払金	18,101	17,419
加盟店未払金	※4 138	※4 122
未払法人税等	10,673	15,305
未払消費税等	2,894	1,508
未払費用	2,610	2,912
預り金	62,340	75,004
賞与引当金	3,768	3,204
ポイント引当金	1,287	701
資産除去債務	—	101
その他	248	322
流動負債合計	192,595	217,978
固定負債		
長期借入金	500	—
リース債務	28,253	37,902
退職給付引当金	7,529	8,745
役員退職慰労引当金	234	308
長期預り保証金	※5 37,139	※5 35,735
長期リース資産減損勘定	667	679
資産除去債務	—	15,161
その他	650	280
固定負債合計	74,974	98,812
負債合計	267,570	316,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	47,707
利益剰余金	99,608	107,249
自己株式	△1,693	△1,627
株主資本合計	204,117	211,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△11
土地再評価差額金	※6 △634	※6 △567
為替換算調整勘定	1	△101
その他の包括利益累計額合計	△638	△680
新株予約権	405	442
少数株主持分	4,581	3,064
純資産合計	208,466	214,662
負債純資産合計	476,036	531,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	営業総収入	441,277	478,957	
売上高	※1 192,329	※1 208,063		
売上原価	※1 143,101	※1 156,245		
売上総利益	※1 49,228	※1 51,817		
営業収入				
加盟店からの収入	197,673	215,573		
その他の営業収入	51,274	55,320		
営業収入合計	248,947	270,893		
営業総利益	298,176	322,711		
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	10,905	14,146		
消耗品費	4,340	4,363		
貸倒引当金繰入額	182	8		
ポイント引当金繰入額	72	—		
役員報酬	525	553		
従業員給料及び手当	43,403	45,399		
従業員賞与	2,355	2,665		
賞与引当金繰入額	3,770	3,880		
退職給付費用	1,809	1,884		
役員退職慰労引当金繰入額	83	88		
法定福利及び厚生費	6,072	6,413		
旅費及び交通費	2,060	2,238		
水道光熱費	3,787	3,661		
租税公課	2,629	2,784		
地代家賃	73,231	78,483		
修繕費	6,824	6,456		
賃借料	10,229	8,204		
減価償却費	24,529	28,998		
のれん償却額	698	948		
その他	45,121	49,759		
販売費及び一般管理費合計	242,635	260,941		
営業利益	55,540	61,769		
営業外収益				
受取利息	661	672		
違約金収入	64	—		
受取補償金	207	446		
持分法による投資利益	311	380		
その他	473	767		
営業外収益合計	1,718	2,268		
営業外費用				
支払利息	983	1,122		
リース解約損	1,224	661		
その他	457	526		
営業外費用合計	2,665	2,309		
経常利益	54,594	61,728		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,570
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	—	291
その他	—	197
特別利益合計	1	2,059
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,017	※2 2,068
固定資産売却損	※3 1,303	※3 40
減損損失	※4 4,989	※4 3,318
災害による損失	—	※5 3,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,292
その他	873	320
特別損失合計	10,184	17,502
税金等調整前当期純利益	44,411	46,285
法人税、住民税及び事業税	16,551	22,963
法人税等調整額	1,668	△2,321
法人税等合計	18,220	20,641
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,643
少数株主利益	803	758
当期純利益	25,386	24,885

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
土地再評価差額金	—	67
為替換算調整勘定	—	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	—	16
その他の包括利益合計	—	※2 △39
包括利益	—	※1 25,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	24,843
少数株主に係る包括利益	—	760

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		58,506		58,506
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		58,506		58,506
資本剰余金				
前期末残高		41,520		47,696
当期変動額				
株式交換による増加		6,176		—
新株予約権の行使（自己株式の交付）		—		10
当期変動額合計		6,176		10
当期末残高		47,696		47,707
利益剰余金				
前期末残高		94,171		99,608
当期変動額				
剰余金の配当		△16,422		△17,177
当期純利益		25,386		24,885
自己株式の処分		△0		—
自己株式の消却		△3,528		—
土地再評価差額金の取崩		—		△67
当期変動額合計		5,436		7,640
当期末残高		99,608		107,249
自己株式				
前期末残高		△1,713		△1,693
当期変動額				
自己株式の取得		△3,510		△3
新株予約権の行使（自己株式の交付）		—		69
自己株式の処分		1		—
自己株式の消却		3,528		—
当期変動額合計		19		65
当期末残高		△1,693		△1,627
株主資本合計				
前期末残高		192,485		204,117
当期変動額				
株式交換による増加		6,176		—
剰余金の配当		△16,422		△17,177
当期純利益		25,386		24,885
自己株式の取得		△3,510		△3
新株予約権の行使（自己株式の交付）		—		80
自己株式の処分		1		—
土地再評価差額金の取崩		—		△67
当期変動額合計		11,632		7,717
当期末残高		204,117		211,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△6
当期変動額合計	△19	△6
当期末残高	△4	△11
土地再評価差額金		
前期末残高	△634	△634
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	67
当期変動額合計	—	67
当期末残高	△634	△567
為替換算調整勘定		
前期末残高	65	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△102
当期変動額合計	△64	△102
当期末残高	1	△101
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△554	△638
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△109
当期変動額合計	△83	△42
当期末残高	△638	△680
新株予約権		
前期末残高	346	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	37
当期変動額合計	59	37
当期末残高	405	442
少数株主持分		
前期末残高	5,858	4,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,276	△1,516
当期変動額合計	△1,276	△1,516
当期末残高	4,581	3,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	198,135	208,466
当期変動額		
株式交換による増加	6,176	—
剰余金の配当	△16,422	△17,177
当期純利益	25,386	24,885
自己株式の取得	△3,510	△3
新株予約権の行使（自己株式の交付）	—	80
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,301	△1,588
当期変動額合計	10,331	6,195
当期末残高	208,466	214,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,411	46,285
減価償却費	33,083	37,845
有形固定資産除却損	1,468	2,064
無形固定資産除却損	267	—
減損損失	4,989	3,318
固定資産売却損益 (△は益)	1,303	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,292
災害損失	—	3,460
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	941	1,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,352	△384
持分法による投資損益 (△は益)	△311	△290
受取利息	△661	△672
支払利息	983	1,122
その他の損益 (△は益)	1,115	407
売上債権の増減額 (△は増加)	4,631	△1,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	△920
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,237	△1,444
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,788	236
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,248	3,053
未払金の増減額 (△は減少)	△5,126	△1,341
預り金の増減額 (△は減少)	△3,560	12,656
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,571	△1,596
その他の資産・負債の増減額	2,612	△1,804
小計	88,208	108,583
利息の受取額	661	673
利息の支払額	△982	△1,122
法人税等の支払額	△15,676	△18,405
災害損失の支払額	—	△3,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,210	86,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,304	△20,404
定期預金の払戻による収入	25,374	20,104
有価証券の償還による収入	2,500	—
長期貸付金の増減額 (純額)	△2,069	△297
関係会社株式の取得による支出	△650	△6,335
関係会社株式の売却による収入	225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △809	※3 △982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	455	—
事業譲受による支出	—	※4 △3,415
有形固定資産の取得による支出	△22,883	△28,866
無形固定資産の取得による支出	△7,511	△7,449
差入保証金の増減額 (純額)	2,299	△1,932
長期前払費用の取得による支出	△1,045	△3,511
その他	△102	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,522	△52,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,785	△10,382
配当金の支払額	△16,422	△17,177
自己株式の取得による支出	△3,510	—
その他	△80	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,798	△27,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,868	5,908
現金及び現金同等物の期首残高	54,843	67,712
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	49
現金及び現金同等物の期末残高	※1 67,712	※1 73,670

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 (国内) (株)ローソンエンターメディア (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)九九プラス (株)クロスオーシャンメディア HVM ジャパン(株) (国外) 重慶羅森便利店有限公司</p> <p>株式会社クロスオーシャンメディアは、当社と株式会社アサツー ディ・ケイ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの3社が平成22年3月1日に合弁会社を設立し、当社の連結子会社となりました。HVM ジャパン株式会社は、平成22年12月1日に当社が、有限会社HVMジャパン・ホールディングスが保有する同社の発行済普通株式の全部(5,001株)を株式の譲受により取得した結果、当社の連結子会社となりました。重慶羅森便利店有限公司は、平成22年4月29日に当社が100%出資し、設立いたしました。</p> <p>非連結子会社とした会社(株式会社ローソン富山)は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であり、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 (国内) 株式会社ローソンHVMエンタテイメント 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス 株式会社ベストプラクティス 株式会社九九プラス 株式会社クロスオーシャンメディア 株式会社ローソン富山 (国外) 重慶羅森便利店有限公司 上海華聯羅森有限公司 大連羅森便利店有限公司 LAWSON ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE. LTD.</p> <p>大連羅森便利店有限公司及びLAWSON ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE. LTD. は、当連結会計年度において新たに設立されたため、当社の連結子会社となりました。株式会社ローソン富山は重要性が増したため、上海華聯羅森有限公司は持分割合の増加に伴い、当社の連結子会社となりました。</p> <p>HVM ジャパン株式会社は、平成23年9月1日付で当社の連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。なお、株式会社ローソンエンターメディアは、株式会社ローソンHVMエンタテイメントに名称変更しております。</p> <p>非連結子会社とした会社(らでいっしゅローソンスーパーマーケット株式会社等)は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい会社であり、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン沖縄 上海華聯羅森有限公司</p> <p>非連結子会社の株式会社ローソン富山及び持分法を適用していない関連会社のうち株式会社神戸ほっとデリ及び株式会社ローソンファーム千葉は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。また持分法を適用していない関連会社のうち株式会社ベンチャーリパブリックは、みなし取得日が到来していないため持分法を適用しておりません。上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 3社 (国内) 株式会社ローソン沖縄 株式会社ベンチャーリパブリック (国外) PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk</p> <p>株式会社ベンチャーリパブリックは同社のみなし取得日が到来したため、また、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkは新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲に含めました。前連結会計年度において持分法適用会社でありました上海華聯羅森有限公司は、持分割合の増加に伴い連結の範囲に含めたため持分法の適用範囲から除外しました。非連結子会社のらでいっしょローソンスーパーマーケット株式会社及びLAWSON USA HAWAII, INC.並びに持分法を適用していない関連会社の株式会社神戸ほっとデリ、ヘルシル株式会社及び株式会社ローソンファーム千葉、株式会社ローソンファーム鹿児島、株式会社ローソンファーム十勝、株式会社ローソンファーム大分は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。株式会社ベンチャーリパブリック及びPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>HMVジャパン株式会社の決算日は4月30日、重慶羅森便利店有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>重慶羅森便利店有限公司、上海華聯羅森有限公司、大連羅森便利店有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）</p> <p>一部の連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具器具備品は5年～8年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）</p> <p>連結子会社のうち一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ポイント引当金 主にマイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額の100%を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的</p>

	な投資からなっております。
--	---------------

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて 20年以内で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない短期的 な投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)、及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ967百万円、税金等調整前当期純利益は9,157百万円減少しております。 (持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△0百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産除却損」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産除却損」は、4百万円です。 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」は、△9百万円です。 3 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」は、5百万円です。 4 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、13百万円です。 5 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△3百万円です。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業に対する</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資の金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>468百万円</td> </tr> </table> <p>※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p> <p>※5 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。</p> <p>※6 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>269百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,474百万円	うち共同支配企業に対する	100百万円	投資の金額		その他(出資金)	468百万円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	269百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,175百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業に対する</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資の金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>287百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,175百万円	うち共同支配企業に対する	100百万円	投資の金額		その他(出資金)	96百万円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	287百万円
投資有価証券(株式)	2,474百万円																								
うち共同支配企業に対する	100百万円																								
投資の金額																									
その他(出資金)	468百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																								
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	269百万円																								
投資有価証券(株式)	7,175百万円																								
うち共同支配企業に対する	100百万円																								
投資の金額																									
その他(出資金)	96百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																								
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	287百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。				※1 同左			
※2 固定資産除却損の内訳				※2 固定資産除却損の内訳			
			2,012百万円				1,422百万円
			743百万円				541百万円
			153百万円				100百万円
			84百万円				2百万円
			24百万円				1百万円
※3 固定資産売却損の内訳				※3 固定資産売却損の内訳			
			1,228百万円				28百万円
			11百万円				2百万円
			61百万円				10百万円
			1百万円				0百万円
※4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	1,223	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	546
	大阪府	〃	192		大阪府	〃	557
	その他	〃	2,128		その他	〃	2,213
その他	—	ソフトウェア	1,438	合計	—	—	3,318
	—	その他	6				
合計	—	—	4,989				
減損損失の種類別内訳				減損損失の種類別内訳			
			2,043百万円				2,101百万円
			380百万円				251百万円
			1,094百万円				673百万円
			1,438百万円				155百万円
			31百万円				136百万円
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として3.3%で割り引いて算定しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.3%で割り引いて算定しております。			
※5				※5 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。			
							1,793百万円
							644百万円
							1,023百万円
				計			3,460百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	25,303百万円
少数株主に係る包括利益	803
計	26,106

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△19百万円
為替換算調整勘定	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△44
計	△83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	99,600	1,602	902	100,300
自己株式				
普通株式(注)2	432	903	902	433

- (注)1 普通株式のうち、発行済株式の増加1,602千株は、平成22年7月1日を効力発生日とする当社と株式会社九九プラスとの株式交換による発行済株式の増加1,314千株と、同日を効力発生日とする当社と株式会社ローソンエンターメディアとの株式交換による発行済株式の増加287千株によるものであります。
- 普通株式のうち、発行済株式の減少902千株は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式のうち、自己株式の増加903千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加902千株と単元未満株式の買取による増加1千株によるものであります。
- 普通株式のうち、自己株式の減少902千株は、自己株式の消却による減少902千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	405
合計		—	—	—	—	—	405

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,933	80	平成22年2月28日	平成22年5月26日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	8,488	85	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,488	85	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式				
普通株式 (注)	433	0	17	416

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。

普通株式のうち、自己株式の減少17千株は、ストックオプションの権利行使による減少17千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	442
合計		—	—	—	—	—	442

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	8,488	85	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	8,688	87	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,816百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,712百万円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ19,518百万円です。</p> <p>(2)当連結会計年度に株式交換を行い、連結子会社である(株)九九プラスと(株)ローソンエンターメディアを完全子会社としました。この株式交換により資本剰余金が6,176百万円増加しております。</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにHMVジャパン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHMVジャパン(株)株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,475百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△809百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,816百万円	有価証券勘定	2,999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,104百万円	現金及び現金同等物	67,712百万円	流動資産	5,417百万円	固定資産	2,716百万円	のれん	608百万円	流動負債	△5,475百万円	固定負債	△1,369百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,897百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,088百万円	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	△809百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,074百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,670百万円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ21,969百万円です。</p> <p>(2)当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>資産除去債務増加高 15,263百万円</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の追加取得により上海華聯羅森有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上海華聯羅森有限公司の出資金の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得前連結上の簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△368百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982百万円</td> </tr> </table> <p>※4 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受による支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△359百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△526百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,074百万円	有価証券勘定	4,999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,404百万円	現金及び現金同等物	73,670百万円	流動資産	1,241百万円	固定資産	590百万円	のれん	2,675百万円	流動負債	△1,226百万円	固定負債	△36百万円	為替換算調整勘定	29百万円	少数株主持分	△85百万円	連結子会社出資金の取得価額	3,188百万円	段階取得に係る差益	△1,570百万円	追加取得前連結上の簿価	△278百万円	為替換算調整勘定	15百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	△368百万円	差引：連結子会社株式の取得による支出	982百万円	流動資産	281百万円	固定資産	2,665百万円	のれん	1,545百万円	流動負債	△359百万円	固定負債	△526百万円	事業の譲受の対価	3,607百万円	事業の現金及び現金同等物	△191百万円	差引：事業の譲受による支出	3,415百万円
現金及び預金勘定	74,816百万円																																																																										
有価証券勘定	2,999百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,104百万円																																																																										
現金及び現金同等物	67,712百万円																																																																										
流動資産	5,417百万円																																																																										
固定資産	2,716百万円																																																																										
のれん	608百万円																																																																										
流動負債	△5,475百万円																																																																										
固定負債	△1,369百万円																																																																										
新規連結子会社株式の取得価額	1,897百万円																																																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,088百万円																																																																										
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	△809百万円																																																																										
現金及び預金勘定	79,074百万円																																																																										
有価証券勘定	4,999百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,404百万円																																																																										
現金及び現金同等物	73,670百万円																																																																										
流動資産	1,241百万円																																																																										
固定資産	590百万円																																																																										
のれん	2,675百万円																																																																										
流動負債	△1,226百万円																																																																										
固定負債	△36百万円																																																																										
為替換算調整勘定	29百万円																																																																										
少数株主持分	△85百万円																																																																										
連結子会社出資金の取得価額	3,188百万円																																																																										
段階取得に係る差益	△1,570百万円																																																																										
追加取得前連結上の簿価	△278百万円																																																																										
為替換算調整勘定	15百万円																																																																										
連結子会社の現金及び現金同等物	△368百万円																																																																										
差引：連結子会社株式の取得による支出	982百万円																																																																										
流動資産	281百万円																																																																										
固定資産	2,665百万円																																																																										
のれん	1,545百万円																																																																										
流動負債	△359百万円																																																																										
固定負債	△526百万円																																																																										
事業の譲受の対価	3,607百万円																																																																										
事業の現金及び現金同等物	△191百万円																																																																										
差引：事業の譲受による支出	3,415百万円																																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース資産の内容 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器備品 (工具器具備品) であります。					① リース資産の内容 同左				
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					② リース資産の減価償却の方法 同左				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	44,128	27,880	1,128	15,119	工具器具備品	30,181	21,057	754	8,368
合計	44,128	27,880	1,128	15,119	合計	30,181	21,057	754	8,368
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 6,970百万円					1年内 4,324百万円				
1年超 10,076百万円					1年超 5,411百万円				
合計 17,047百万円					合計 9,735百万円				
リース資産減損勘定の残高 760百万円					リース資産減損勘定の残高 667百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 9,290百万円					支払リース料 6,940百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 553百万円					リース資産減損勘定の取崩額 444百万円				
減価償却費相当額 8,973百万円					減価償却費相当額 6,627百万円				
支払利息相当額 631百万円					支払利息相当額 389百万円				
減損損失 861百万円					減損損失 388百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 785百万円					1年内 910百万円				
1年超 1,320百万円					1年超 1,526百万円				
合計 2,106百万円					合計 2,437百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入及びリースにより調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金(主に店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金、加盟店に対する貸付金)並びに差入保証金は貸主等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部門において債権を日常的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に債券発行体ならびに取引先企業の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金並びに収納代行で発生する預り金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、チケット販売取引で発生する預り金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長でそれぞれ2年後、7年後であります。

主にフランチャイズ契約に基づく加盟店からの営業保証金である長期預り保証金は、フランチャイズ契約期間終了後(原則10年契約)に加盟店に返還するものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。(なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。『(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品』を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	74,816	74,816	—
(2)未収入金 貸倒引当金(※1)	29,285 △47		
	29,238	29,238	—
(3)有価証券及び投資有価証券 ① 満期保有目的の債券 ② その他有価証券 ③ 関係会社株式	2,999 144 599	2,999 144 449	△0 — △149
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※1)	31,825 △119		
	31,706	31,783	77
(5)差入保証金 貸倒引当金(※1)	81,654 △523		
	81,130	71,795	△9,334
(6)破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	15,372 △15,353		
	18	18	—
資産計	220,653	211,246	△9,407
(1)買掛金及び加盟店買掛金	81,398	81,398	—
(2)預り金	62,340	62,340	—
(3)長期借入金	500	500	0
(4)リース債務(※2)	36,207	36,381	173
(5)長期預り保証金	37,139	32,761	△4,378
負債計	217,585	213,381	△4,204

(※1)未収入金、長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2)リース債務には1年以内の期限到来部分を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

回収に係る将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(6)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金 (2)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、返還見込額に基づいた将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	391
関係会社株式	1,875
その他	106

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	74,816	—	—	—
未収入金	29,285	—	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	2,999	—	—	—
長期貸付金	3,280	10,780	11,027	6,737
差入保証金	4,528	18,046	20,559	38,519
合計	114,910	28,827	31,586	45,257

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	500	—	—	—	—
リース債務	7,953	8,026	7,965	5,608	3,603	3,049
合計	7,953	8,526	7,965	5,608	3,603	3,049

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金（主に店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金、加盟店に対する貸付金）並びに差入保証金は貸主等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部門において債権を日常的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り先企業の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金並びに収納代行で発生する預り金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、チケット販売取引で発生する預り金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長でそれぞれ1年後、7年後であります。

主にフランチャイズ契約に基づく加盟店からの営業保証金である長期預り保証金は、フランチャイズ契約期間終了後（原則10年契約）に加盟店に返還するものであります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。(なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。『(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品』を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	79,074	79,074	—
(2)未収入金 貸倒引当金(※1)	32,645 △48		
	32,596	32,596	—
(3)有価証券及び投資有価証券 ① 満期保有目的の債券 ② その他有価証券 ③ 関係会社株式	4,999 115 4,879	4,999 115 4,373	△0 — △505
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※1)	32,138 △94		
	32,044	32,108	64
(5)差入保証金 貸倒引当金(※1)	83,665 △601		
	83,064	75,661	△7,402
(6)破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	15,136 △15,100		
	35	35	—
資産計	236,809	228,965	△7,843
(1)買掛金及び加盟店買掛金	88,262	88,262	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	500	500	0
(3)預り金	75,004	75,004	—
(4)リース債務(※2)	49,126	49,419	293
(5)長期預り保証金	35,735	32,484	△3,250
負債計	248,628	245,671	△2,957

(※1)未収入金、長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2)リース債務には1年以内の期限到来部分を含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

回収に係る将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(6)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金 (3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、返還見込額に基づいた将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	272
関係会社株式	2,295
その他	139

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	79,074	—	—	—
未収入金	32,645	—	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	4,999	—	—	—
長期貸付金	3,125	11,233	10,575	7,204
差入保証金	4,769	18,956	19,780	40,158
合計	124,614	30,190	30,356	47,363

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	500	—	—	—	—	—
リース債務	11,223	11,191	8,902	6,957	5,474	5,376
合計	11,723	11,191	8,902	6,957	5,474	5,376

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成23年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	2,999	2,999	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,999	2,999	△0
合計		2,999	2,999	△0

2 その他有価証券 (平成23年2月28日)

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	144	166	△21
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	144	166	△21
合計		144	166	△21

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	54	1	13

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成24年2月29日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	4,999	4,999	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,999	4,999	△0
合計		4,999	4,999	△0

2 その他有価証券（平成24年2月29日）

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5	3	1
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5	3	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109	166	△56
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	109	166	△56
合計		115	169	△54

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております(連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△13,676百万円
ロ 年金資産	5,577百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,099百万円
ニ 未認識過去勤務債務	527百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	42百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△7,529百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,028百万円
ロ 利息費用	249百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	174百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	85百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,537百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	271百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	1,809百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主に2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△14,890百万円
ロ 年金資産	5,577百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△9,312百万円
ニ 未認識過去勤務債務	351百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	216百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△8,745百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,076百万円
ロ 利息費用	265百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	173百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	92百万円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,607百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	277百万円
ト 合計（ホ＋ヘ）	1,884百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主に 2.0 %
ロ 期待運用収益率	0 %
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年
-----------------	-------

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,832百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,333百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,377百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,288百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,421百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,842百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,304百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,537百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式(有償減資)</td><td style="text-align: right;">△2,340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,197百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	935百万円	賞与引当金	1,562百万円	減価償却超過額	6,832百万円	ソフトウェア償却超過額	788百万円	退職給付引当金	5,333百万円	貸倒引当金	3,377百万円	減損損失	3,288百万円	繰越欠損金	5,421百万円	その他	3,302百万円	繰延税金資産小計	30,842百万円	評価性引当額	△10,304百万円	繰延税金資産合計	20,537百万円	関係会社株式(有償減資)	△2,340百万円	繰延税金負債合計	△2,340百万円	繰延税金資産の純額	18,197百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,051百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,503百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,929百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,609百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,154百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,721百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式(有償減資)</td><td style="text-align: right;">△2,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,670百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	1,281百万円	賞与引当金	1,304百万円	減価償却超過額	9,051百万円	ソフトウェア償却超過額	739百万円	退職給付引当金	5,230百万円	貸倒引当金	3,503百万円	減損損失	2,929百万円	繰越欠損金	5,609百万円	その他	3,503百万円	繰延税金資産小計	33,154百万円	評価性引当額	△9,433百万円	繰延税金資産合計	23,721百万円	関係会社株式(有償減資)	△2,050百万円	繰延税金負債合計	△2,050百万円	繰延税金資産の純額	21,670百万円
未払事業税等	935百万円																																																												
賞与引当金	1,562百万円																																																												
減価償却超過額	6,832百万円																																																												
ソフトウェア償却超過額	788百万円																																																												
退職給付引当金	5,333百万円																																																												
貸倒引当金	3,377百万円																																																												
減損損失	3,288百万円																																																												
繰越欠損金	5,421百万円																																																												
その他	3,302百万円																																																												
繰延税金資産小計	30,842百万円																																																												
評価性引当額	△10,304百万円																																																												
繰延税金資産合計	20,537百万円																																																												
関係会社株式(有償減資)	△2,340百万円																																																												
繰延税金負債合計	△2,340百万円																																																												
繰延税金資産の純額	18,197百万円																																																												
未払事業税等	1,281百万円																																																												
賞与引当金	1,304百万円																																																												
減価償却超過額	9,051百万円																																																												
ソフトウェア償却超過額	739百万円																																																												
退職給付引当金	5,230百万円																																																												
貸倒引当金	3,503百万円																																																												
減損損失	2,929百万円																																																												
繰越欠損金	5,609百万円																																																												
その他	3,503百万円																																																												
繰延税金資産小計	33,154百万円																																																												
評価性引当額	△9,433百万円																																																												
繰延税金資産合計	23,721百万円																																																												
関係会社株式(有償減資)	△2,050百万円																																																												
繰延税金負債合計	△2,050百万円																																																												
繰延税金資産の純額	21,670百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,586百万円減少し、法人税等調整額が1,586百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	△1.4%	繰越欠損金	0.2%	住民税均等割	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	△1.4%																																																												
繰越欠損金	0.2%																																																												
住民税均等割	0.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 株式交換による株式会社九九プラスの完全子会社化

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社九九プラス

事業の内容 シングルプライスストア「ローソンスストア100」「SHOP99」の直営及びフランチャイズチェーン展開

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社九九プラスを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

コンビニエンスストア業界内での出店や商品開発面における競争はますます激化しており、加盟店収益を維持・拡大していくためにも、エリア戦略に基づく最適フォーマットでの店舗展開やお客様の期待を上回る生活防衛商品の提供を、これまで以上に迅速に実行することが、中長期的な成長に不可欠となっております。これらの実現に向けて、機能的な意思決定を行うことができる体制の整備と、両社の更なる一体性の確保やノウハウ共有化、グループの経営資本を有効活用することによる生産性向上としての協働体制をより高めることで、ローソングループ全体の競争力を強化することが最善の方策であるとの判断に至った為、本株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価 5,069百万円

取得に直接要した費用 108百万円

取得原価 5,177百万円

② 株式の種類別の交換比率

株式会社九九プラスの普通株式1株に対し、当社の普通株式33株を割当交付しております。

③ 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は三菱UFJ証券株式会社に、株式会社九九プラスはアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両方で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

④ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 1,314,951株

評価額 5,069百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんのご金額

2,324百万円

② 発生原因

結合当事業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

2. 株式交換による株式会社ローソンエンターメディアの完全子会社化

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社ローソンエンターメディア

事業の内容 チケット販売事業、Eコマース事業、広告事業、WEBマーケティング事業、その他情報発信・管理事業等

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ローソンエンターメディアを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

コンビニエンスストア業界においてエンタテインメントの持つコンテンツとしての魅力や店舗への集客力に対する認識が高まり、昨年より競合各社によるチケット販売業者との業務提携や資本提携の動きが顕著に現れております。当社による株式会社ローソンエンターメディア(以下、ローソンエンターメディア)の完全子会社化によって、ローソンエンターメディアの強みを活かしながら一体的な組織運営・迅速な意思決定・経営資源再配置による経営効率改善を実現し、ひいてはこれがローソングループの競争力強化、企業価値向上に貢献するものと判断した為、本株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価 1,107百万円

取得に直接要した費用 142百万円

取得原価 1,250百万円

② 株式の種類別の交換比率

ローソンエンターメディアの普通株式1株に対し、当社の普通株式21株を割当交付しております。

③ 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は三菱UFJ証券株式会社に、ローソンエンターメディアはプライスウォーターハウスクーパース株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両方で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

④ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 287,238株

評価額 1,107百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

1,250百万円

② 発生原因

事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時下等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時下等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンビニエンスストア事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「コンビニエンスストア事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、当社、株式会社九九プラス及び株式会社ローソン富山が日本国内において「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」などのチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	403,647	37,630	441,277	—	441,277
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,651	2,073	3,724	△3,724	—
計	405,298	39,703	445,002	△3,724	441,277
セグメント利益	51,395	4,107	55,503	36	55,540
セグメント資産	459,902	30,637	490,540	△14,503	476,036
その他の項目					
減価償却費	30,700	1,684	32,384	—	32,384
のれん償却費	557	175	733	△34	698
持分法適用会社 への投資額	1,724	—	1,724	—	1,724
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	29,853	540	30,394	—	30,394

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンエンターメディア等が営んでいるエンタテインメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、重慶羅森便利店有限公司が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益、セグメント資産及のれん償却費の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益は、当期の連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	413,899	65,057	478,957	—	478,957
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,975	2,129	4,105	△4,105	—
計	415,875	67,187	483,062	△4,105	478,957
セグメント利益	57,371	4,445	61,816	△46	61,769
セグメント資産	520,992	46,607	567,599	△36,146	531,453
その他の項目					
減価償却費	34,376	2,520	36,896	—	36,896
のれん償却費	676	306	983	△34	948
持分法適用会社 への投資額	2,786	4,241	7,027	—	7,027
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,288	1,027	36,315	—	36,315

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、重慶羅森便利店有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益、セグメント資産及のれん償却費の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益は、当期の連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	コンビニエンスストア事業				
減損損失	3,276	42	3,318	—	3,318

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	合計
	コンビニエンスストア事業				
当期末残高	7,666	3,824	11,491	△619	10,871

(注) 当期末残高の調整額は、セグメント間取引の消去高です。またのれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 -	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	3,285 (74,708)	買掛金 加盟店買掛金	210 5,348
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 - 間接 -	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	10,229 (227,351)	買掛金 加盟店買掛金	732 19,387

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 -	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	49,976 (9,347)	買掛金 加盟店買掛金	3,760 1,241

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社の連結子会社が決済代行を行っており、当社の連結子会社との直接取引ではありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱食品(株)	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 -	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	3,268 (101,071)	買掛金 加盟店買掛金	253 7,596
	(株)フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 - 間接 -	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	9,614 (267,302)	買掛金 加盟店買掛金	776 21,503

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 -	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	50,838 (21,620)	買掛金 加盟店買掛金	4,147 1,811

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社の連結子会社が決済代行を行っており、当社の連結子会社との直接取引ではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,037円50銭	1株当たり純資産額	2,114円00銭
1株当たり当期純利益金額	254円61銭	1株当たり当期純利益金額	249円17銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	254円31銭	1株当たり当期純利益金額	248円80銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,386	24,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,386	24,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,705	99,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	121	149
(うち、新株予約権)(千株)	(121)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 なお、平成22年12月31日で行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成18年10月11日 (新株予約権800個) 取締役会の決議日 平成19年8月21日 (新株予約権420個) 取締役会の決議日 平成20年12月16日 (新株予約権360個) この内容の詳細については「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕の中の(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載のとおりであります。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成21年1月16日 (新株予約権360個) この内容の詳細については「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕の中の(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載のとおりであります。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	208,466	214,662
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,987	3,507
(うち新株予約権)	(405)	(442)
(うち少数株主持分)	(4,581)	(3,064)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	203,479	211,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	99,866	99,883

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、当社グループの東北地方及び茨城県を中心とした関東地方の一部店舗が建物及び設備の損傷などの被害を受けました。</p> <p>なお、今回の災害による損失額は、固定資産の滅失・原状回復費用等、加盟者への復旧支援費用等及びその他復旧等に係る費用として特別損失5,000百万円程度の計上を見込んでおります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,743	75,389
加盟店貸勘定	※1 15,661	※1 18,064
有価証券	2,999	4,999
商品	862	807
前払費用	6,599	7,070
未収入金	23,641	26,212
繰延税金資産	3,344	3,122
その他	1,459	2,245
貸倒引当金	△77	△73
流動資産合計	123,234	137,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,815	166,654
減価償却累計額	△68,710	△79,968
建物（純額）	78,104	86,686
構築物	33,709	35,825
減価償却累計額	△22,492	△24,699
構築物（純額）	11,216	11,126
車両運搬具及び工具器具備品	53,619	56,049
減価償却累計額	△42,656	△44,164
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10,962	11,884
土地	※6 6,609	※6 6,815
リース資産	41,140	57,959
減価償却累計額	△7,063	△14,171
リース資産（純額）	34,076	43,787
建設仮勘定	643	1,776
有形固定資産合計	141,614	162,075
無形固定資産		
のれん	1,163	871
借地権	84	84
商標権	85	82
電話加入権	288	287
ソフトウェア	21,627	17,891
ソフトウェア仮勘定	4,674	8,194
その他	2	1
無形固定資産合計	27,925	27,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438	460
関係会社株式	16,656	27,288
関係会社出資金	924	3,006
長期貸付金	31,756	32,075
関係会社長期貸付金	8,100	9,907
長期前払費用	5,252	7,551
差入保証金	77,164	78,450
繰延税金資産	11,693	14,475
その他	1,662	1,502
貸倒引当金	△1,601	△1,380
投資その他の資産合計	152,046	173,337
固定資産合計	321,586	362,826
資産合計	444,821	500,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,907	1,796
加盟店買掛金	※2 65,725	※2 70,955
加盟店借勘定	※1 1,171	※1 1,006
関係会社短期借入金	5,870	15,830
リース債務	5,893	8,545
未払金	13,396	13,780
加盟店未払金	※3 138	※3 122
未払法人税等	9,738	14,259
未払消費税等	2,635	1,046
未払費用	1,821	1,757
預り金	52,548	63,587
賞与引当金	3,610	3,012
ポイント引当金	925	556
その他	14	147
流動負債合計	165,398	196,405
固定負債		
リース債務	22,612	30,699
退職給付引当金	7,036	8,188
役員退職慰労引当金	212	289
長期預り保証金	※4 37,240	※4 35,718
長期リース資産減損勘定	562	655
資産除去債務	—	11,642
その他	310	241
固定負債合計	67,974	87,435
負債合計	233,372	283,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金		
資本準備金	47,696	47,696
その他資本剰余金	—	10
資本剰余金合計	47,696	47,707
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	56,455	61,673
利益剰余金合計	107,182	112,400
自己株式	△1,693	△1,627
株主資本合計	211,692	216,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△35
土地再評価差額金	※6 △634	※6 △567
評価・換算差額等合計	△648	△602
新株予約権	405	442
純資産合計	211,448	216,826
負債純資産合計	444,821	500,667

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業総収入	263,209	272,498
売上高	※1 46,641	※1 39,417
売上原価		
商品期首たな卸高	1,063	862
当期商品仕入高	32,852	27,980
合計	33,915	28,843
商品期末たな卸高	862	807
商品売上原価	※1 33,053	※1 28,035
売上総利益	※1 13,587	※1 11,382
営業収入		
加盟店からの収入	193,746	209,045
その他の営業収入	22,821	24,035
営業収入合計	216,568	233,080
営業総利益	230,156	244,462
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,961	11,144
消耗品費	2,972	2,653
貸倒引当金繰入額	182	—
ポイント引当金繰入額	72	—
役員報酬	269	324
従業員給料及び手当	23,125	23,447
従業員賞与	2,238	2,482
賞与引当金繰入額	3,610	3,012
退職給付費用	1,738	1,760
役員退職慰労引当金繰入額	51	77
法定福利及び厚生費	4,688	4,785
旅費及び交通費	1,642	1,829
水道光熱費	1,010	762
租税公課	2,345	2,447
地代家賃	66,621	69,738
修繕費	5,012	4,489
賃借料	6,181	4,772
減価償却費	21,312	24,191
その他	27,910	30,277
販売費及び一般管理費合計	179,945	188,199
営業利益	50,210	56,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	679	725
違約金収入	64	—
受取補償金	177	348
雑収入	376	564
営業外収益合計	1,297	1,638
営業外費用		
支払利息	768	850
リース解約損	1,075	579
雑損失	351	361
営業外費用合計	2,195	1,791
経常利益	49,312	56,110
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 50
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	73	—
新株予約権戻入益	—	44
その他	—	2
特別利益合計	75	97
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,926	※3 1,888
固定資産売却損	※4 1,303	※4 40
減損損失	※5 2,410	※5 2,764
災害による損失	—	※6 3,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,823
その他	540	328
特別損失合計	7,180	15,074
税引前当期純利益	42,206	41,133
法人税、住民税及び事業税	14,984	21,216
法人税等調整額	2,579	△2,545
法人税等合計	17,563	18,670
当期純利益	24,643	22,462

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,506	58,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,506	58,506
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,520	47,696
当期変動額		
株式交換による増加	6,176	—
当期変動額合計	6,176	—
当期末残高	47,696	47,696
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の行使（自己株式の交付）	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10
資本剰余金合計		
前期末残高	41,520	47,696
当期変動額		
株式交換による増加	6,176	—
新株予約権の行使（自己株式の交付）	—	10
当期変動額合計	6,176	10
当期末残高	47,696	47,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727	727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,762	56,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
剰余金の配当	△16,422	△17,177
当期純利益	24,643	22,462
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△3,528	—
土地再評価差額金の取崩	—	△67
当期変動額合計	4,692	5,217
当期末残高	56,455	61,673
利益剰余金合計		
前期末残高	102,490	107,182
当期変動額		
剰余金の配当	△16,422	△17,177
当期純利益	24,643	22,462
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△3,528	—
土地再評価差額金の取崩	—	△67
当期変動額合計	4,692	5,217
当期末残高	107,182	112,400
自己株式		
前期末残高	△1,713	△1,693
当期変動額		
自己株式の取得	△3,510	△3
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	3,528	—
新株予約権の行使（自己株式の交付）	—	69
当期変動額合計	19	65
当期末残高	△1,693	△1,627
株主資本合計		
前期末残高	200,803	211,692
当期変動額		
株式交換による増加	6,176	—
剰余金の配当	△16,422	△17,177
当期純利益	24,643	22,462
自己株式の取得	△3,510	△3
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	—	△67
新株予約権の行使（自己株式の交付）	—	80
当期変動額合計	10,888	5,294
当期末残高	211,692	216,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△21
当期変動額合計	△5	△21
当期末残高	△14	△35
土地再評価差額金		
前期末残高	△634	△634
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	67
当期末残高	△634	△567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△643	△648
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△21
当期変動額合計	△5	45
当期末残高	△648	△602
新株予約権		
前期末残高	346	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	37
当期変動額合計	59	37
当期末残高	405	442
純資産合計		
前期末残高	200,506	211,448
当期変動額		
株式交換による増加	6,176	—
剰余金の配当	△16,422	△17,177
当期純利益	24,643	22,462
自己株式の取得	△3,510	△3
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
新株予約権の行使（自己株式の交付）	—	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	15
当期変動額合計	10,942	5,377
当期末残高	211,448	216,826

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げによる方法により算定）	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、 工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年2月28日以前のものについては、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 主にマイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ625百万円、税引前当期純利益は7,472百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度から「雑収入」に含めております。なお、当事業年度の「受取配当金」は、0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において区分掲記しておりました「違約金収入」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度においては「雑収入」に含めております。なお、当事業年度の「違約金収入」は、44百万円であります。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「関係会社株式売却益」は、2百万円であります。 3 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「固定資産売却損」は、40百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※1 同左
※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 同左
※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※3 同左
※4 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※4 同左
※5 _____	※5 偶発債務 次の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。 ㈱九九プラス 1,045百万円
<p>※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 269百万円</p>	<p>※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 287百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
※1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるものであります。				※1 同左			
※2 固定資産除却損の内訳				※2 固定資産除却損の内訳			
			1,731百万円				1,140百万円
			228百万円				130百万円
			720百万円				520百万円
			146百万円				96百万円
			84百万円				
			15百万円				
※3 固定資産売却損の内訳				※3 固定資産売却損の内訳			
			1,227百万円				22百万円
			0百万円				5百万円
			11百万円				2百万円
			61百万円				10百万円
			1百万円				0百万円
※4 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※4 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	468	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	465
	大阪府	〃	85		大阪府	〃	500
	その他	〃	1,790			その他	〃
その他	—	ソフトウェア	66	合計	—	—	2,764
合計	—	—	2,410				
減損損失の種類別内訳				減損損失の種類別内訳			
			1,435百万円				1,427百万円
			179百万円				189百万円
			211百万円				201百万円
			492百万円				664百万円
			66百万円				155百万円
			25百万円				125百万円
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算定しております。			
※5				※5 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。			
							1,749百万円
							546百万円
							932百万円
				計			3,229百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	432	903	902	433

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加903千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加902千株と単元未満株式の買取による増加1千株によるものであります。

普通株式のうち、自己株式の減少902千株は、自己株式の消却による減少902千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	433	0	17	416

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式のうち、自己株式の減少17千株は、ストックオプションの権利行使による減少17千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主に店舗什器備品 (工具器具備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	27,313	16,659	964	9,689	工具器具 備品	18,060	11,356	727	5,977
合計	27,313	16,659	964	9,689	合計	18,060	11,356	727	5,977
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 3,906百万円 1年超 7,108百万円 合計 11,014百万円 リース資産減損勘定の残高 562百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 2,335百万円 1年超 4,662百万円 合計 6,997百万円 リース資産減損勘定の残高 655百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,463百万円 リース資産減損勘定の取崩額 382百万円 減価償却費相当額 5,430百万円 支払利息相当額 351百万円 減損損失 492百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,887百万円 リース資産減損勘定の取崩額 280百万円 減価償却費相当額 3,870百万円 支払利息相当額 232百万円 減損損失 388百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 785百万円 1年超 1,319百万円 合計 2,104百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 909百万円 1年超 1,526百万円 合計 2,436百万円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	599	449	△149

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,580
関連会社株式	1,475

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	599	591	△7

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式 (関係会社出資金を含む)	28,173
関連会社株式	1,522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産
	未払事業税等 832百万円		未払事業税等 1,166百万円
	賞与引当金 1,498百万円		賞与引当金 1,225百万円
	関係会社株式等評価損 1,946百万円		関係会社株式等評価損 1,787百万円
	減価償却超過額 5,456百万円		減価償却超過額 7,822百万円
	ソフトウェア償却超過額 747百万円		ソフトウェア償却超過額 673百万円
	退職給付引当金 5,132百万円		退職給付引当金 5,002百万円
	貸倒引当金 437百万円		貸倒引当金 502百万円
	減損損失 2,470百万円		減損損失 2,717百万円
	その他 1,661百万円		その他 1,549百万円
	繰延税金資産小計 20,183百万円		繰延税金資産小計 22,445百万円
	評価性引当額 Δ 2,805百万円		評価性引当額 Δ 2,797百万円
	繰延税金資産合計 17,378百万円		繰延税金資産合計 19,648百万円
	関係会社株式(有償減資) Δ 2,340百万円		関係会社株式(有償減資) Δ 2,050百万円
	繰延税金負債合計 Δ 2,340百万円		繰延税金負債合計 Δ 2,050百万円
	繰延税金資産の純額 15,037百万円		繰延税金資産の純額 17,598百万円
	なお、会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した関係会社株式に係る繰延税金負債1,002百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき認識しておりません。		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 (%)
			法定実効税率 40.7 (調整)
			評価性引当額 0.4
			交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
			住民税均等割 0.3
			税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.7
			その他 Δ 0.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4
3		3	法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,504百万円減少し、法人税等調整額が1,504百万円増加しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、当社の東北地方及び茨城県を中心とした関東地方の一部店舗が建物及び設備の損傷などの被害を受けました。</p> <p>なお、今回の災害による損失額は、固定資産の滅失・原状回復費用等、加盟者への復旧支援費用等及びその他復旧等に係る費用として特別損失4,500百万円程度の計上を見込んでおります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

役員の変動

(平成24年5月29日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 玉塚 元一 (現 副社長執行役員COO兼CVSグループCEO兼フードサービス本部長)

取締役 大藪 恵美 (現 一橋大学大学院・国際企業戦略研究科教授)

・新任監査役候補

監査役 帆刈 信一

・退任予定取締役

取締役 浅野 学

取締役 田坂 広志

・退任予定監査役

監査役 中野 宗彦

(注) 大藪恵美氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

(注) 帆刈信一氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。